

令和3年度

あわらし各会計決算審査意見書

あわらし監査委員

あ 監 委 第 4 1 号

令 和 4 年 8 月 5 日

あわら市長 森 之 嗣 様

あわら市監査委員 伊 東 秀

あわら市監査委員 笹 原 幸



令和3年度あわら市各会計決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度あわら市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 決算収支状況	2
(2) 財政状況（普通会計）	3
2 一般会計	6
(1) 歳入決算の状況	6
(2) 歳出決算の状況	19
3 特別会計	31
(1) 総括	31
(2) 国民健康保険特別会計	33
(3) 後期高齢者医療特別会計	36
(4) 農業者労働災害共済特別会計	37
4 財産に関する調書	38
5 審査意見	43

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和3年度あわら市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度あわら市一般会計歳入歳出決算
令和3年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算
令和3年度あわら市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度あわら市各会計実質収支に関する調書
令和3年度あわら市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月12日から令和4年7月28日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算収支状況

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入総額は 222億 9,511万 9千円、歳出総額は 209億 5,255万円で、差引き 13億4,256万9千円 となっている。

これらの決算額は、前年度に比べ、歳入は 2,119万 5千円 (0.1%) の減少、歳出は 4億 2,192万 1千円 (2.0%) の減少となっている。

本年度の歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額は 13億4,256万9千円 で、その額から翌年度へ繰越すべき財源 1億124万1千円 を差引いた実質収支額は、12億4,132万8千円 となっており、前年度実質収支額に比べ 5億3,579万2千円 増加している。

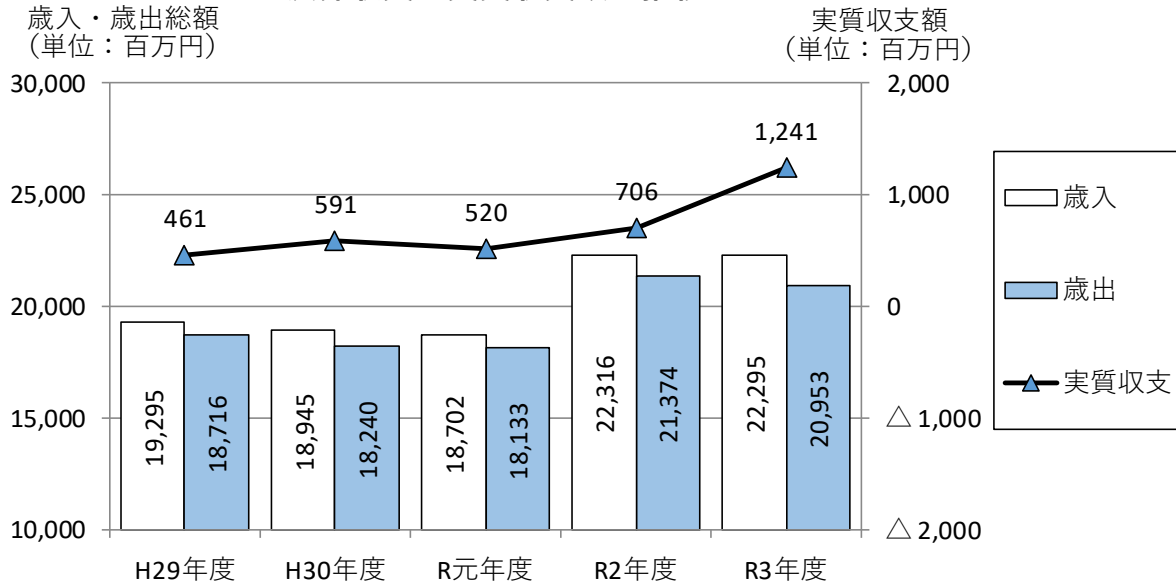
各 会 計 収 支 状 況

区分		決 算 額		増 減	
		令和2年度	令和3年度	額	率
歳入 総額	一般会計	千円 19,027,877	千円 18,884,259	千円 △ 143,618	% △ 0.8
	特別会計	3,288,437	3,410,860	122,423	3.7
	計	22,316,314	22,295,119	△ 21,195	△ 0.1
歳出 総額	一般会計	18,139,539	17,642,151	△ 497,388	△ 2.7
	特別会計	3,234,932	3,310,399	75,467	2.3
	計	21,374,471	20,952,550	△ 421,921	△ 2.0
差引額 (形式収支)	一般会計	888,338	1,242,108	353,770	39.8
	特別会計	53,505	100,461	46,956	87.8
	計	941,843	1,342,569	400,726	42.5

令和3年度各会計実質収支状況

区 分	一般会計	特別会計	計
	千円	千円	千円
①歳入総額	18,884,259	3,410,860	22,295,119
②歳出総額	17,642,151	3,310,399	20,952,550
③差引額 (形式収支額) (①-②)	1,242,108	100,461	1,342,569
④翌年度に繰越すべき財源	101,241	0	101,241
⑤実質収支額 (③-④)	1,140,867	100,461	1,241,328
⑥実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0
⑦前年度実質収支額	652,031	53,505	705,536
⑧単年度収支 (⑤-⑦)	488,836	46,956	535,792
⑨基金への積立金	978,016	64	978,080
⑩市債の繰上償還金	0	0	0
⑪基金からの取崩し額	326,016	10,000	336,016
⑫実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)	1,140,836	37,020	1,177,856

決算収支と実質収支額の推移



本年度各会計の形式収支額合計から各会計間で重複している繰入・繰出を控除した差引純計額は、次のとおりである。

純計決算状況

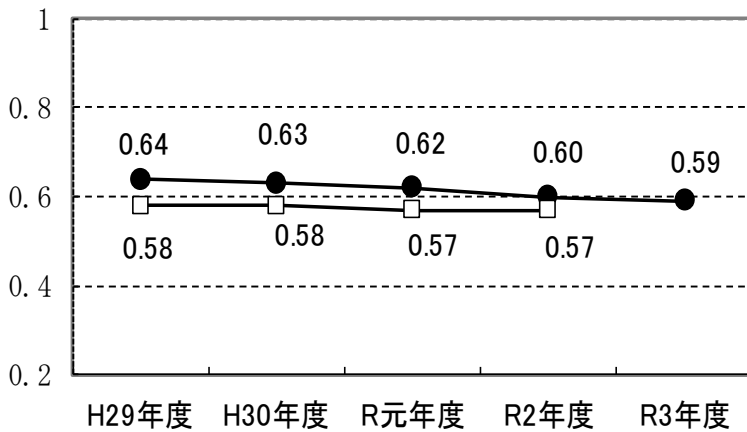
区分		決算額		増減	
		令和2年度	令和3年度	額	率
純歳入額	一般会計	千円 19,027,877	千円 18,884,259	千円 △ 143,618	% △ 0.8
	特別会計	3,014,724	3,134,784	120,060	4.0
	計	22,042,601	22,019,043	△ 23,558	△ 0.1
純歳出額	一般会計	17,865,826	17,366,075	△ 499,751	△ 2.8
	特別会計	3,234,932	3,310,399	75,467	2.3
	計	21,100,758	20,676,474	△ 424,284	△ 2.0
差引純計額	一般会計	1,162,051	1,518,184	356,133	30.6
	特別会計	△ 220,208	△ 175,615	44,593	20.3
	計	941,843	1,342,569	400,726	42.5

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。財政力指数は前年度に比べ 0.01 ポイント低下し 0.59 となっている。

また、経常収支比率は 83.6 % で前年度に比べ 5.5 ポイント減少し、実質公債費比率は 6.7 % で前年度に比べ 0.2 ポイント減少した。

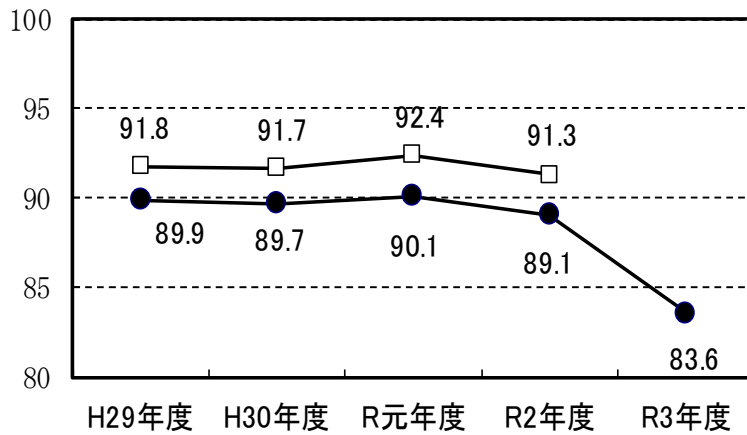
財政力指数の推移



● あわら市 □ 類似団体

財政力の強弱を示す指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となる。国の各種財政援助措置を行う判断指標とされている。

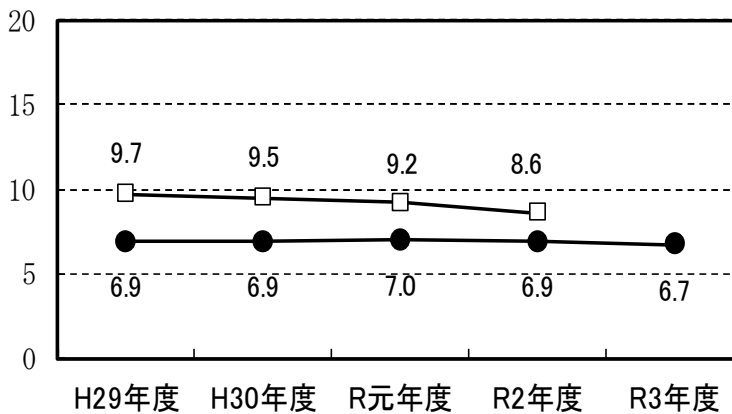
経常収支比率の推移



● あわら市 □ 類似団体

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されているかを示す比率であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

実質公債費比率の推移

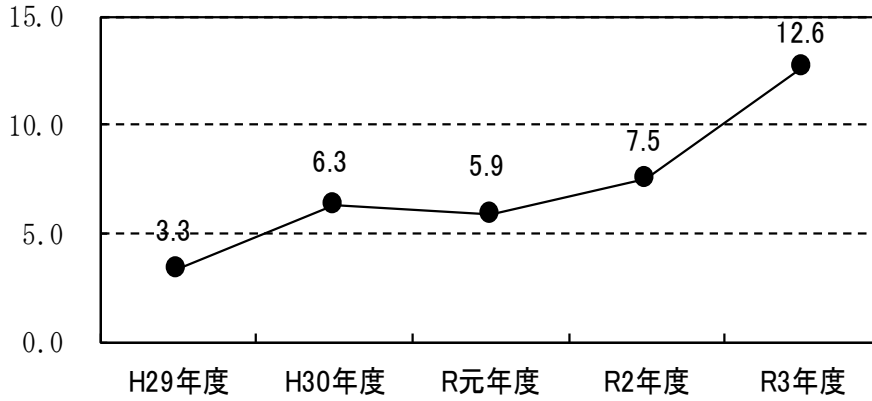


● あわら市 □ 類似団体

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は25%となっている。

実質収支比率の推移

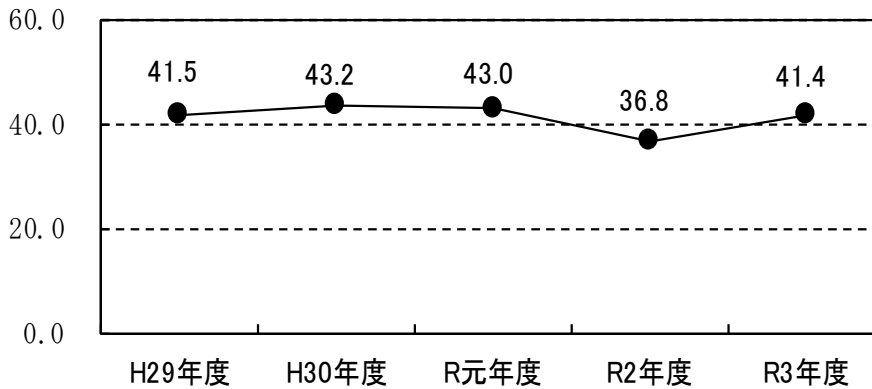
(単位：%)



財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

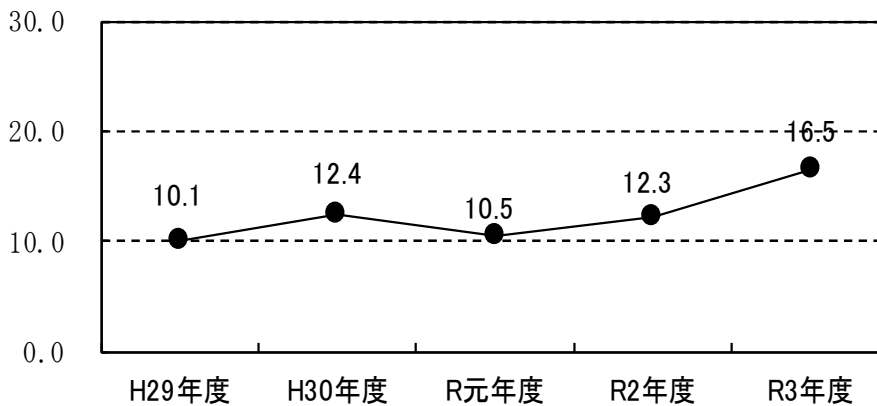
(単位：%)



義務的経費 / 歳出総額 × 100

歳出総額に占める投資的経費の比率の推移

(単位：%)



投資的経費 / 歳出総額 × 100

- (注)
1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料による。
 2. あわら市の普通会計とは、令和3年度においては一般会計に農業者労働災害共済特別会計を加え、借換債と特別養護老人ホーム元利償還費を控除したものである。
 3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
 4. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源収入額 × 100
 5. 実質公債費比率 = (公債費相当額に充当した一般財源 - 普通交付税措置のある公債費相当額) / (標準財政規模 - 普通交付税措置のある公債費相当額)
 6. 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

本年度歳入は

予算現額	198億 8,004万 6千円
調定額	201億 9,993万 2千円
収入済額	188億 8,425万 9千円
不納欠損額	156万円
収入未済額	13億 1,411万 3千円

となっており、収入済額の調定額に対する収入割合は、93.5%で前年度に比べ1.2ポイント増加している。

不納欠損額については、前年度より 19万円 (13.8%) 増加している。

一般会計歳入決算状況

区分	令和2年度	令和3年度	増減		対調定額割合	
			額	率	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	20,410,948	19,880,046	△ 530,903	△ 2.6	—	—
調定額	20,608,362	20,199,932	△ 408,430	△ 2.0	—	—
収入済額	19,027,877	18,884,259	△ 143,618	△ 0.8	92.3	93.5
不納欠損額	1,370	1,560	190	13.8	0.0	0.0
収入未済額	1,579,115	1,314,113	△ 265,002	△ 16.8	7.7	6.5

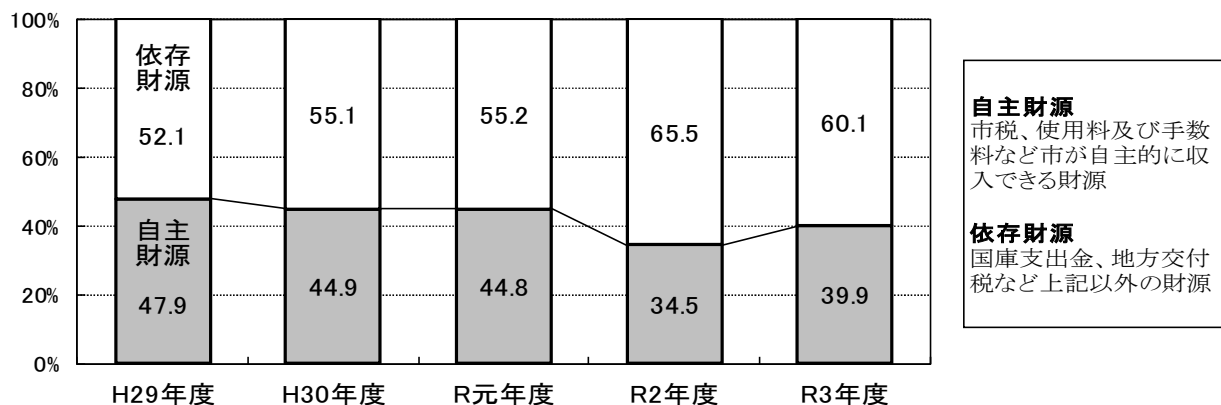
ア 収入済額の財源別構成

収入済額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 75億2,726万4千円、依存財源 113億5,699万5千円 となっており、前年度に比べ自主財源は 9億6,407万2千円 (14.7%) 増加し、依存財源は 11億769万円 (△8.9%) 減少した。

自主財源・依存財源

区分	収入済額				増減	
	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	6,563,192	34.5	7,527,264	39.9	964,072	14.7
依存財源	12,464,685	65.5	11,356,995	60.1	△ 1,107,690	△ 8.9
計	19,027,877	100.0	18,884,259	100.0	△ 143,618	△ 0.8

自主財源・依存財源比率の推移



イ 収入済額の款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。

款別歳入状況

区 分	収入済額				増 減	
	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	4,535,105	23.8	4,535,521	24.0	416	0.0
地 方 譲 与 税	130,666	0.7	132,799	0.7	2,133	1.6
利 子 割 交 付 金	3,806	0.0	3,158	0.0	△ 648	△ 17.0
配 当 割 交 付 金	16,158	0.1	19,836	0.1	3,678	22.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,840	0.1	23,003	0.1	4,163	22.1
法 人 事 業 税 交 付 金	93,030	0.5	126,214	0.7	33,184	35.7
地 方 消 費 税 交 付 金	620,273	3.3	672,081	3.6	51,808	8.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,459	0.3	65,343	0.4	10,884	20.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,217	0.1	11,691	0.1	474	4.2
地 方 特 例 交 付 金	25,049	0.1	210,785	1.1	185,736	741.5
地 方 交 付 税	3,388,313	17.8	3,726,665	19.7	338,352	10.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,958	0.0	2,647	0.0	△ 311	△ 10.5
分 担 金 及 び 負 担 金	212,010	1.1	216,112	1.1	4,102	1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	139,926	0.7	150,934	0.8	11,008	7.9
国 庫 支 出 金	5,434,347	28.6	3,569,218	18.9	△ 1,865,129	△ 34.3
県 支 出 金	1,246,031	6.5	1,282,121	6.8	36,090	2.9
財 産 収 入	105,495	0.6	85,957	0.5	△ 19,538	△ 18.5
寄 附 金	114,347	0.6	235,195	1.2	120,848	105.7
繰 入 金	558,523	2.9	523,600	2.8	△ 34,923	△ 6.3
繰 越 金	547,054	2.9	888,338	4.7	341,284	62.4
諸 収 入	350,732	1.8	891,607	4.7	540,875	154.2
市 債	1,419,538	7.5	1,511,434	8.0	91,896	6.5
計	19,027,877	100.0	18,884,259	100.0	△ 143,618	△ 0.8

第1款 市 税

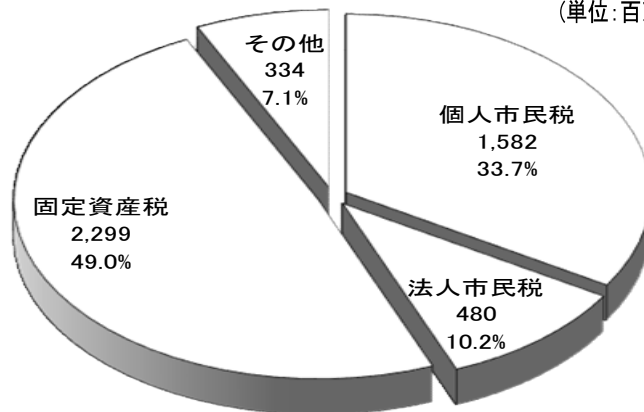
調定額 46億9,542万7千円 に対し、収入済額は 45億3,552万1千円 となっている。

市 税 内 訳

税 目	調定額		収入済額		収入済額増減		収納率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	額	率	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
市 民 税	1,971,133	2,061,752	1,940,391	2,031,461	91,070	4.7	98.4	98.5
個 人	1,411,006	1,582,033	1,382,235	1,555,404	173,169	12.5	98.0	98.3
法 人	560,127	479,719	558,156	476,057	△ 82,099	△ 14.7	99.6	99.2
固 定 資 産 税	2,492,580	2,298,956	2,275,557	2,172,137	△ 103,420	△ 4.5	91.3	94.5
固 定 資 産 税	2,492,443	2,298,819	2,275,420	2,172,000	△ 103,420	△ 4.5	91.3	94.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	137	137	137	137	0	0.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	96,705	99,187	93,901	96,391	2,490	2.7	97.1	97.2
環 境 性 能 割	3,258	4,188	3,258	4,188	930	28.5	100.0	100.0
種 別 割	93,447	94,999	90,643	92,203	1,560	1.7	97.0	97.1
市 た ば こ 税	178,573	185,949	178,573	185,949	7,376	4.1	100.0	100.0
入 湯 税	46,683	49,583	46,683	49,583	2,900	6.2	100.0	100.0
計	4,785,674	4,695,427	4,535,105	4,535,521	416	0.0	94.8	96.6
内 訳								
現年課税分	4,614,145	4,444,873	4,503,891	4,422,443	△ 81,448	△ 1.8	97.6	99.5
滞納繰越分	171,529	250,554	31,214	113,078	81,864	262.3	18.2	45.1

市税の構成比

(単位:百万円)



税目別の状況を見ると、調定額では個人市民税が前年度に比べて増額となったが、法人市民税と固定資産税が減額となった。特に、固定資産税はコロナ対策に係る軽減措置で 1億9,362万4千円 (△7.8%) 減少した。市税の収納率は 96.6%で、前年度に比べ 1.8ポイント増加している。収入未済額は 1億5,841万6千円 で、前年度に比べ 9,078万3千円 (△36.4%) 減少した。不納欠損額は 149万円 で、前年度に比べ 12万円 (8.8%) 増加している。

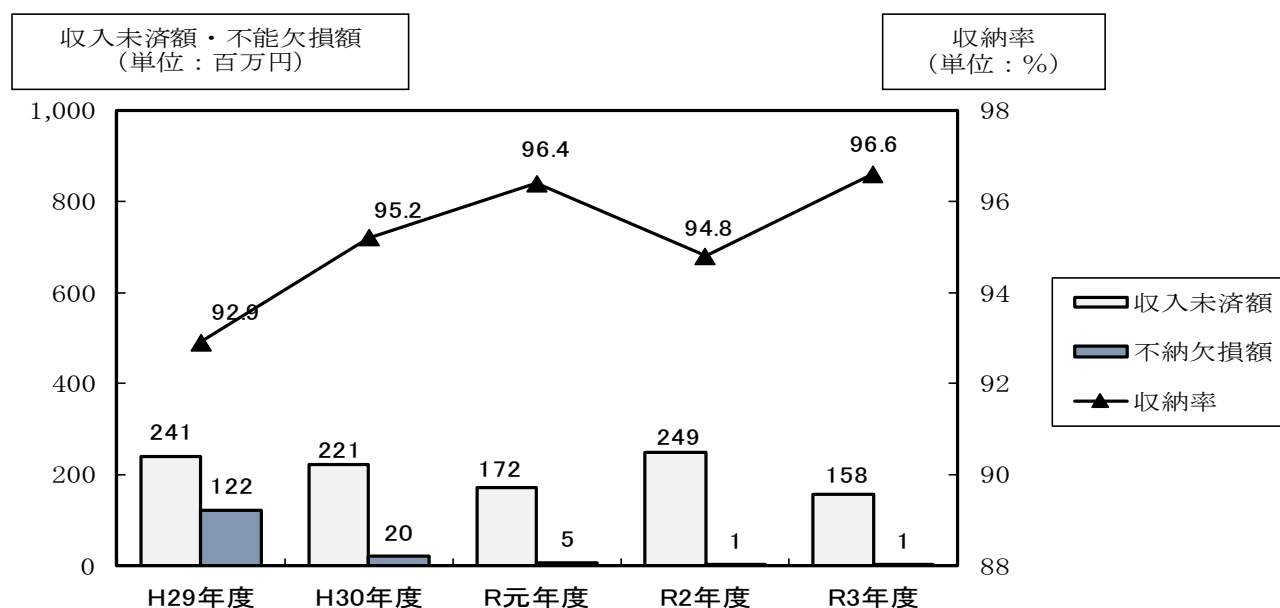
市税不納欠損額及び収入未済額内訳

税目	不納欠損額				収入未済額			
	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
市民税	1,042	1,023	△ 19	△ 1.8	29,699	29,268	△ 431	△ 1.5
個人	1,042	804	△ 238	△ 22.8	27,728	25,826	△ 1,902	△ 6.9
法人	0	219	219	皆増	1,971	3,442	1,471	74.6
固定資産税	243	398	155	63.8	216,780	126,421	△ 90,359	△ 41.7
軽自動車税	85	69	△ 16	△ 18.8	2,720	2,727	7	0.3
入湯税	0	0	0	-	0	0	0	-
計	1,370	1,490	120	8.8	249,199	158,416	△ 90,783	△ 36.4

市税不納欠損処分の税目別状況

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
			滞納処分執行停止(3年) (第4項)		滞納処分執行停止(即時) (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	9	248	4	477	3	298	16	1,023
個人	8	185	4	477	2	142	14	804
法人	1	63	0	0	1	156	2	219
固定資産税	3	183	4	97	2	118	9	398
軽自動車税	2	26	2	31	2	12	6	69
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	457	10	605	7	428	31	1,490

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



第2款 地方譲与税

収入済額は、1億3,279万9千円 で前年度に比べ 213万3千円 (1.6%) 増加している。

地方譲与税内訳

科 目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	30,296	31,245	949	3.1
自動車重量譲与税	88,148	89,336	1,188	1.3
森林環境譲与税	12,222	12,218	△ 4	△ 0.0
計	130,666	132,799	2,133	1.6

第3款 利子割交付金

収入済額は、315万8千円 で前年度に比べ 64万8千円 (△17.0%) 減少している。

利子割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
利子割交付金	3,806	3,158	△ 648	△ 17.0

第4款 配当割交付金

収入済額は、1,983万6千円 で前年度に比べ 367万8千円 (22.8%) 増加している。

配当割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
配当割交付金	16,158	19,836	3,678	22.8

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、2,300万3千円 で前年度に比べ 416万3千円 (22.1%) 増加している。

株式等譲渡所得割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
株式等譲渡所得割交付金	18,840	23,003	4,163	22.1

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、1億2,621万4千円 で前年度に比べ 3,318万4千円 (35.7%) 増加している。

法人事業税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
法人事業税交付金	93,030	126,214	33,184	35.7

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、6億7,208万1千円 で前年度に比べ 5,180万8千円 (8.4%) 増加している。

地方消費税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方消費税交付金	620,273	672,081	51,808	8.4

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、6,534万3千円 で前年度に比べ 1,088万4千円 (20.0%) 増加している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
ゴルフ場利用税交付金	54,459	65,343	10,884	20.0

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、1,169万1千円 で前年度に比べ 47万4千円 (4.2%) 増加している。

環境性能割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
環境性能割交付金	11,217	11,691	474	4.2

第10款 地方特例交付金

収入済額は、2億1,078万5千円 で前年度に比べ 1億8,573万6千円 (741.5%) 増加している。

地方特例交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	25,049	23,913	△ 1,136	△ 4.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	186,872	186,872	皆増
計	25,049	210,785	185,736	741.5

第11款 地方交付税

収入済額は、37億2,666万5千円 で前年度に比べ 3億3,835万2千円 (10.0%) 増加している。

地方交付税内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
普通交付税	2,895,614	3,232,416	336,802	11.6
特別交付税	492,699	494,249	1,550	0.3
計	3,388,313	3,726,665	338,352	10.0

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、264万7千円 で前年度に比べ 31万1千円 (△10.5%) 減少している。

交通安全対策特別交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
交通安全対策特別交付金	2,958	2,647	△ 311	△ 10.5

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、2億1,611万2千円 で前年度に比べ 410万2千円 (1.9%) 増加している。

分担金及び負担金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
負担金	212,010	216,112	4,102	1.9

負担金にかかる収入未済額は 42万円 で、前年度に比べ 15万8千円 (△27.3%) 減少している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		令和2年度	令和3年度	額	率
		千円	千円	千円	%
民生費負担金	養護老人施設入所措置事業負担金	353	273	△ 80	△ 22.7
	こども園料	0	9	9	皆増
	放課後児童健全育成事業負担金	72	52	△ 20	△ 27.8
教育費負担金	給食費負担金	153	86	△ 67	△ 43.8
計		578	420	△ 158	△ 27.3

第14款 使用料及び手数料

収入済額は、1億5,093万4千円 で前年度に比べ 1,100万8千円 (7.9%) 増加している。

使用料及び手数料内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
使用料	71,220	75,741	4,521	6.3
手数料	68,706	75,193	6,487	9.4
計	139,926	150,934	11,008	7.9

使用料及び手数料にかかる収入未済額は 363万8千円 で、前年度に比べ 8万3千円 (2.3%) 増加している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		令和2年度	令和3年度	額	率
		千円	千円	千円	%
総務使用料	市営駐車場使用料	48	0	△ 48	皆減
土木使用料	市営住宅使用料	3,507	3,638	131	3.7
計		3,555	3,638	83	2.3

第15款 国庫支出金

収入済額は、35億6,921万8千円 で前年度に比べ 18億6,512万9千円 (△34.3%) 減少している。

国庫支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	1,288,323	1,543,126	254,803	19.78
国庫補助金	4,138,508	2,019,511	△ 2,118,997	△ 51.2
委託金	7,516	6,581	△ 935	△ 12.4
計	5,434,347	3,569,218	△ 1,865,129	△ 34.3

第16款 県支出金

収入済額は、12億8,212万1千円 で前年度に比べ 3,609万円 (2.9%) 増加している。

県支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
県負担金	551,174	566,788	15,614	2.8
県補助金	605,471	624,959	19,488	3.2
委託金	89,386	90,374	988	1.1
計	1,246,031	1,282,121	36,090	2.9

第17款 財産収入

収入済額は、8,595万7千円 で前年度に比べ 1,953万8千円 (△18.5%) 減少している。

財産収入内訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
財産運用収入	81,952	78,545	△ 3,407	△ 4.2
財産売却収入	23,543	7,412	△ 16,131	△ 68.5
計	105,495	85,957	△ 19,538	△ 18.5

第18款 寄附金

収入済額は、2億3,519万5千円 で前年度に比べ 1億2,084万8千円 (105.7%) 増加している。

寄 附 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
寄 附 金	114,347	235,195	120,848	105.7

第19款 繰入金

収入済額は、5億2,360万円 で前年度に比べ 3,492万3千円 (△6.3%) 減少している。

繰 入 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 繰 入 金	558,523	523,600	△ 34,923	△ 6.3

第20款 繰越金

収入済額は、8億8,833万8千円 で前年度に比べ 3億4,128万4千円 (62.4%) 増加している。

繰 越 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
繰 越 金	547,054	888,338	341,284	62.4

第21款 諸収入

収入済額は、8億9,160万7千円 で前年度に比べ 5億4,087万5千円 (154.2%) 増加している。

諸 収 入 内 訳

科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
延滞金、加算金及び過料	11,031	15,531	4,500	40.8
市 預 金 利 子	1	2	1	100.0
貸付金元利収入	99,200	109,200	10,000	10.1
受託事業収入	120,053	121,722	1,669	1.4
雑 入	120,447	645,152	524,705	435.6
計	350,732	891,607	540,875	154.2

収入未済額は 631 万 9 千円 で、前年度に比べ 115 万 7 千円 (△15.5%) 減少している。

収入未済額内訳

区 分	収入未済額		増減		
	令和2年度	令和3年度	額	率	
弁償金	千円 1,290	千円 1,051	千円 △ 239	% △ 18.5	
返還金	生活保護費返還金	584	811	227	38.9
	新規就農者支援事業補助金返還金	1,250	0	△ 1,250	皆減
徴収金	生活保護費徴収金	4,349	4,456	107	2.5
雑入	3	1	△ 2	△ 66.7	
計	7,476	6,319	△ 1,157	△ 15.5	

第22款 市債

収入済額は 15億1,143万4千円 で、前年度に比べ 9,189万6千円 (6.5%) 増加している。

市債内訳

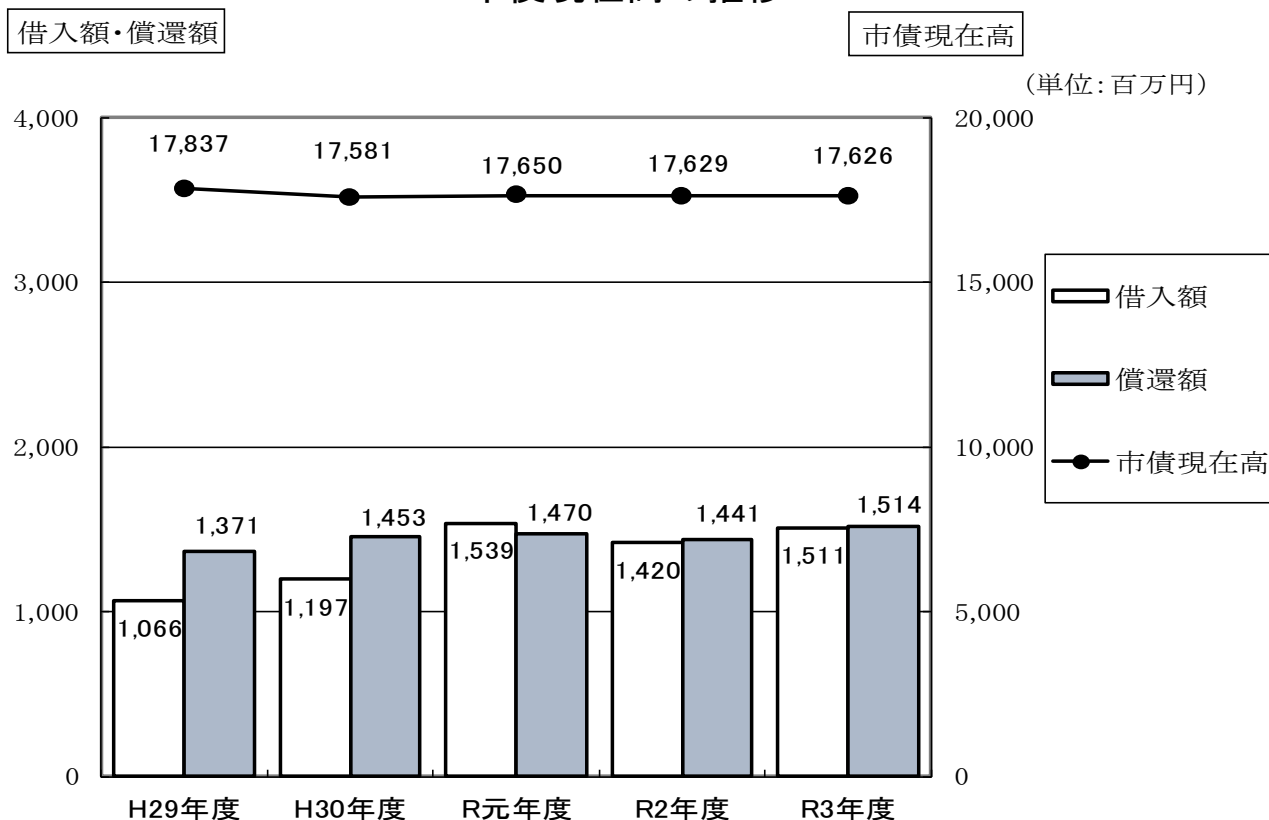
科目	収入済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農 林 水 産 業 債	122,600	120,000	△ 2,600	△ 2.1
土 木 債	652,000	715,900	63,900	9.8
消 防 債	23,400	0	△ 23,400	皆減
教 育 債	71,800	57,900	△ 13,900	△ 19.4
臨 時 財 政 対 策 債	501,730	608,334	106,604	21.2
災 害 復 旧 債	0	9,300	9,300	皆増
減 収 補 填 債	48,008	0	△ 48,008	皆減
計	1,419,538	1,511,434	91,896	6.5

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

市債現在高状況

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額			令和3年度末 現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差 引 (A)-(B)		
一 般 会 計	千円 17,628,517	千円 1,511,434	千円 1,513,542	千円 △ 2,108	千円 17,626,409	% △ 0.0
年度末住民基本台帳人口	27,512人	—	—	—	27,084人	△ 1.6
一人当たり借入額	千円 641	千円 —	千円 —	千円 —	千円 651	% 1.6

市債現在高の推移



ウ 不納欠損額一覧

不納欠損の状況は、次の表のとおりで、前年度に比べ 19万円 (13.9%) 増加している。

区 分			不納欠損額		増減	
			令和2年度	令和3年度	額	率
市 税	個人市民税	現年課税分	千円 53	千円 22	千円 △ 31	△ 58.5
		滞納繰越分	989	781	△ 208	△ 21.0
	法人市民税	滞納繰越分	0	219	219	皆増
	固定資産税	現年課税分	65	49	△ 16	△ 24.6
		滞納繰越分	178	350	172	96.6
	軽自動車税	現年課税分	0	8	8	皆増
滞納繰越分		85	61	△ 24	△ 28.2	
使用料	土木使用料	市営住宅使用料	0	70	70	皆増
計			1,370	1,560	190	13.9

エ 収入未済額一覧

収入未済の状況は、次の表のとおりで、前年度に比べ、2億6,500万2千円（16.8%）減少している。

区 分			収入未済額		増減		
			令和2年度	令和3年度	額	率	
市 税	個人市民税	現年課税分	千円 7,906	千円 9,527	千円 1,621	% 20.5	
		滞納繰越分	19,822	16,299	△ 3,523	△ 17.8	
	法人市民税	現年課税分	697	1,668	971	139.3	
		滞納繰越分	1,274	1,774	500	39.2	
	固定資産税	現年課税分	100,542	10,249	△ 90,293	△ 89.8	
		滞納繰越分	116,238	116,172	△ 66	△ 0.1	
	軽自動車税	現年課税分	990	907	△ 83	△ 8.4	
		滞納繰越分	1,730	1,820	90	5.2	
	小 計			249,199	158,416	△ 90,783	△ 36.4
	分担金 及び 負担金	民生費負担金	養護老人施設入所措置事業負担金	353	273	△ 80	△ 22.7
こども園料			0	9	9	皆増	
放課後児童健全育成事業負担金			72	52	△ 20	△ 27.8	
教育費負担金		給食費負担金	153	86	△ 67	△ 43.9	
小 計			578	420	△ 158	△ 27.3	
使用料 及び 手数料	総務使用料	市営駐車場使用料	48	0	△ 48	皆減	
	土木使用料	市営住宅使用料	3,507	3,638	131	3.7	
	小 計			3,555	3,638	83	2.3
繰入金	基金繰入金	ふるさと創生基金繰入金	11,777	0	△ 11,777	皆減	
諸収入	弁償金		1,290	1,051	△ 239	△ 18.5	
	返還金	生活保護費返還金	584	811	227	38.9	
		新規就農者支援事業補助金返還金	1,250	0	△ 1,250	皆減	
	徴収金	生活保護費徴収金	4,349	4,456	107	2.5	
	雑入		3	1	△ 2	△ 66.7	
小 計			7,476	6,319	△ 1,157	△ 15.5	
計			272,585	168,793	△ 103,792	△ 38.1	
国庫支出金			701,130	520,655	△ 180,475	△ 25.7	
県支出金			4,000	86,165	82,165	2,054.1	
市 債			601,400	538,500	△ 62,900	△ 10.5	
合 計			1,579,115	1,314,113	△ 265,002	△ 16.8	

(2) 歳出決算の状況

予 算 現 額	198 億 8,004 万 6 千円
支 出 済 額	176 億 4,215 万 1 千円
翌年度繰越額	15 億 1,957 万 7 千円
不 用 額	7 億 1,831 万 7 千円

本年度歳出の支出済額は、176億4,215万1千円 で前年度に比べ 4億9,738万8千円 (△2.7%) 減少している。

翌年度繰越額は、15億1,957万7千円 で前年度に比べ 1億4,311万4千円 (△8.6%) 減少している。また、不用額は 7億1,831万7千円 で前年度に比べ 1億959万8千円 (18.0%) 増加している。

一般会計歳出決算状況

区分	令和2年度	令和3年度	増減		対予算現額割合	
			額	率	令和元年度	令和2年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予 算 現 額	20,410,948	19,880,046	△ 530,902	△ 2.6	—	—
支 出 済 額	18,139,539	17,642,151	△ 497,388	△ 2.7	88.9	88.7
翌年度繰越額	1,662,691	1,519,577	△ 143,114	△ 8.6	8.1	7.6
不 用 額	608,719	718,317	109,598	18.0	3.0	3.6

翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

区分	令和2年度	令和3年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	1,662,691	1,519,577	△ 143,114	△ 8.6
繰越明許費	1,662,691	1,519,577	△ 143,114	△ 8.6
事故繰越し	0	0	0	—

繰越明許費の内訳

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳				
				既収入 特定 財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
議会費	議会費	タブレット端末整備事業	1,718					1,718
総務費	総務管理費	会計年度任用職員管理システム構築事業	7,700	4,000				3,700
		複合福祉施設改修事業	13,000					13,000
		庁舎改修事業	3,600					3,600
	監査委員費	タブレット端末整備事業	181					181
民生費	児童福祉費	保育対策総合支援事業	1,000		500			500
		保育対策総合支援事業補助金	4,800		2,400			2,400
	生活保護費	住民税非課税世帯等臨時特別給金支給事業	86,552		86,552			0
農林水産費	農業費	経営体育成基盤整備事業負担金	44,400			42,900		1,500
		基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	1,750			1,600		150
		湛水防除事業負担金	17,871			16,100		1,771
		農道保全対策事業負担金	70,250			68,100		2,150
		農村地域防災減災事業	6,400		6,400			0
商工費	商工費	観光ポスター制作事業	396					396
土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業(舗装改良)	30,000		15,000	15,000		0
	河川費	急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,300			2,100		200
	都市計画費	芦原温泉駅周辺整備事業	1,005,302		576,949	370,700	140	57,513
		北陸新幹線建設事業負担金	24,511			22,000		2,511
		北陸新幹線関連公共施設等整備事業	4,724		3,971			753
		北陸新幹線整備関連事業	182,727			182,727	0	
教育費	小学校費	学校保健特別対策事業	6,750		3,375			3,375
		公立学校情報機器整備事業	585		292			293
	中学校費	学校保健特別対策事業	2,250		1,125			1,125
		公立学校情報機器整備事業	810		405			405
計			1,519,577	4,000	696,969	538,500	182,867	97,241

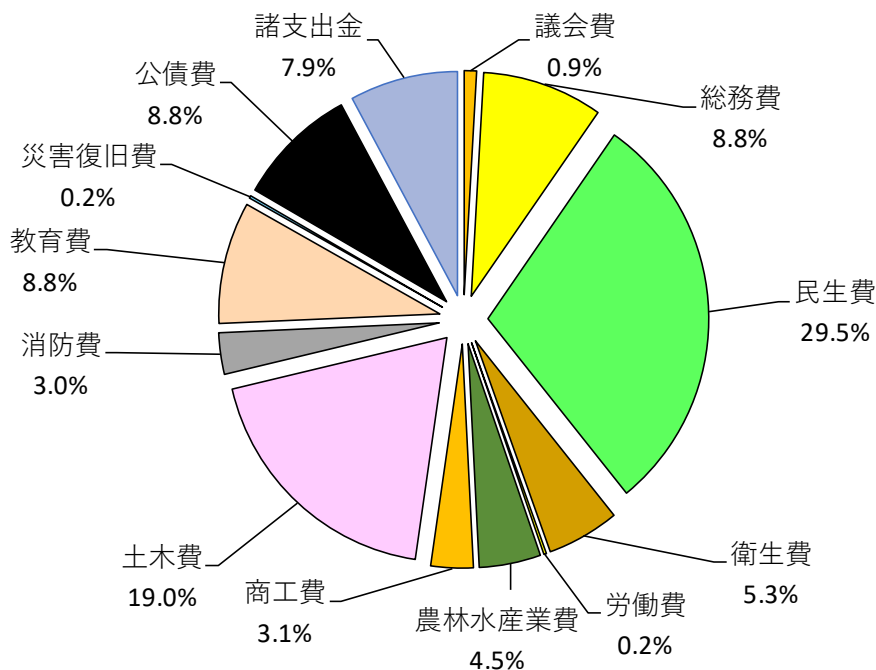
ア 支出済額の款別（目的別）歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

款別（目的別）歳出状況

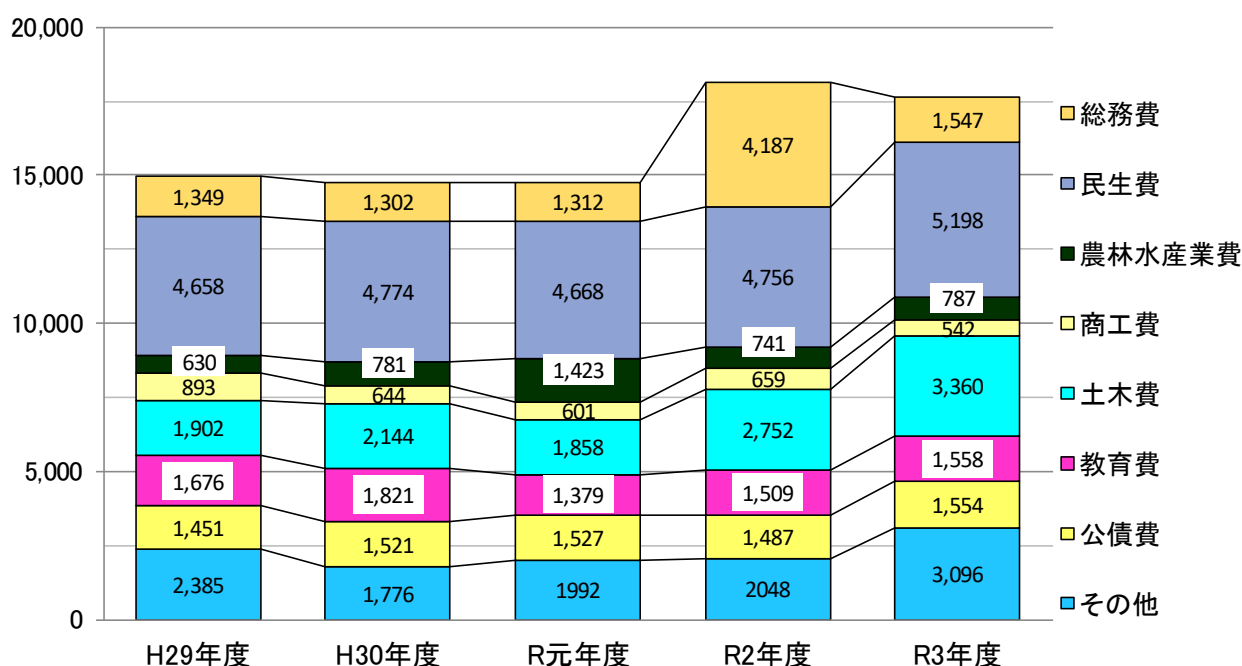
区 分	支出済額				増減	
	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	150,864	0.8	169,597	0.9	18,733	12.4
総 務 費	4,186,638	23.1	1,547,008	8.8	△ 2,639,630	△ 63.0
民 生 費	4,755,568	26.2	5,198,424	29.5	442,856	9.3
衛 生 費	829,834	4.6	931,376	5.3	101,542	12.2
労 働 費	30,592	0.2	30,160	0.2	△ 432	△ 1.4
農 林 水 産 業 費	740,981	4.1	786,608	4.5	45,627	6.2
商 工 費	659,491	3.6	541,678	3.1	△ 117,813	△ 17.9
土 木 費	2,752,149	15.2	3,360,352	19.0	608,203	22.1
消 防 費	602,714	3.3	531,265	3.0	△ 71,449	△ 11.9
教 育 費	1,508,912	8.3	1,557,866	8.8	48,954	3.2
災 害 復 旧 費	8,101	0.0	39,259	0.2	31,158	384.6
公 債 費	1,487,446	8.2	1,553,533	8.8	66,087	4.4
諸 支 出 金	426,249	2.3	1,395,025	7.9	968,776	227.3
計	18,139,539	100.0	17,642,151	100.0	△ 497,388	△ 2.7

本年度の款別歳出額の構成割合と、過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。



款別(目的別)歳出額の推移

単位(百万円)



第1款 議会費

支出済額は1億6,959万7千円で、前年度に比べ1,873万3千円(12.4%)増加している。増加の主な要因は、本会議場の撮影放送設備改修工事によるものである。

議会費内訳

科目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
議会費	千円 150,864	千円 169,597	千円 18,733	% 12.4

第2款 総務費

支出済額は15億4,700万8千円で、前年度に比べ26億3,963万円(△63.0%)減少している。

主な事業費は、次のとおりである。

総務管理費	()	対前年度増減額・率
特別職、一般職人件費	5億5,026万4千円	(1,543万3千円・2.9%)
広域圏負担金(電算共同利用費)	1億5,934万6千円	(1,510万4千円・10.5%)
徴税費		
市税過誤納還付金	8,667万6千円	(6,214万8千円・253.4%)

総務費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
総務管理費	3,784,192	1,086,247	△ 2,697,945	△ 71.3
徴税費	158,210	208,218	50,008	31.6
戸籍住民基本台帳費	91,798	87,016	△ 4,782	△ 5.2
選挙費	6,334	46,375	40,041	632.2
統計調査費	16,890	6,107	△ 10,783	△ 63.8
監査委員費	14,419	14,518	99	0.7
諸費	114,795	98,527	△ 16,268	△ 14.2
計	4,186,638	1,547,008	△ 2,639,630	△ 63.0

第3款 民生費

支出済額は 51億9,842万4千円 で、前年度に比べ 4億4,285万6千円 (9.3%) 増加している。

主な事業費は、次のとおりである。

社会福祉費 () は対前年度増減額・率

後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 3億2,802万7千円 (1,662万5千円・5.3%)

児童福祉費

児童手当支給費 3億4,836万5千円 (△1,501万円・△4.1%)

子育て世帯等臨時特別給付金 3億5,820万円 (皆増)

生活保護費

生活保護給付事業 2億5,857万8千円 (2,749万5千円・11.9%)

住民税非課税世帯等臨時特別給付金 1億6,460万円 (皆増)

民生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
社会福祉費	2,324,459	2,360,862	36,403	1.6
児童福祉費	2,125,336	2,338,530	213,194	10.0
生活保護費	305,773	499,032	193,259	63.2
計	4,755,568	5,198,424	442,856	9.3

第4款 衛生費

支出済額は 9億3,137万6千円 で、前年度に比べ 1億154万2千円 (12.2%) 増加している。
 主な事業費は、次のとおりである。

保健衛生費 () は対前年度増減額・率

新型コロナウイルスワクチン接種事業

1億7,184万3千円 (1億6,827万6千円・4717.6%)

水道事業会計補助金

9,347万2千円 (△3,260万2千円・△25.9%)

清掃費

福井坂井地区市町村圏事務組合負担金 2億6,386万円 (△1,366万4千円・△4.9%)

衛生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
保 健 衛 生 費	360,921	486,703	125,782	34.9
清 掃 費	468,913	444,673	△ 24,240	△ 5.2
計	829,834	931,376	101,542	12.2

第5款 労働費

支出済額は 3,016万円 で、前年度に比べ 43万2千円 (△1.4%) 減少している。
 主な事業費は、次のとおりである。

労働諸費 () は対前年度増減額・率

市民生活安定資金預託金

1,150万円 (同額)

労働費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
労 働 費	30,592	30,160	△ 432	△ 1.4

第6款 農林水産業費

支出済額は 7億8,660万8千円 で、前年度に比べ 4,562万7千円 (6.2%) 増加している。
 主な事業費は、次のとおりである。

農業費		() は対前年度増減額・率
農道保全対策事業負担金	5,125万円	(△2,525万円・△33.0%)
鳥獣害のない里づくり推進事業補助金	3,732万5千円	(3,481万7千円・1388.2%)
多面的機能支払交付金事業補助金	2億 617万6千円	(△140万9千円・△0.7%)

農林水産業費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農 業 費	713,760	734,998	21,238	3.0
林 業 費	26,894	51,216	24,322	90.4
水 産 業 費	327	394	67	20.5
計	740,981	786,608	45,627	6.2

第7款 商工費

支出済額は 5億4,167万8千円 で、前年度に比べ 1億1,781万3千円 (△17.9%) 減少している。

主な事業費は、次のとおりである。

商工費		() は対前年度増減額・率
プレミアム付商品券販売業務委託料	8,463万6千円	(4,278万円・102.2%)
セントピアあわら管理委託料	3,498万円	(253万円・7.8%)
企業立地助成金	2,500万円	(△1億4,500万円・△85.3%)

商工費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
商 工 費	659,491	541,678	△ 117,813	△ 17.9

第8款 土木費

支出済額 33億6,035万2千円 で、前年度に比べ 6億820万3千円 (22.1%) 増加している。
主な事業費は、次のとおりである。

道路橋りょう費		() は対前年度増減額・率
道路改良工事	1億 802万7千円	(3,819万7千円・54.7%)
除雪作業委託料	4,950万4千円	(△7,095万5千円・△58.9%)
都市計画費		
道路改良工事	2億6,279万円	(1億9,709万8千円・300.0%)
駅周辺整備工事	9億8,471万4千円	(6億7,279万円・215.7%)
自由通路工事	4億8,120万円	(3億8,400万円・395.1%)
住宅費		
市営住宅長寿命化工事	6,153万1千円	(△146万9千円・△2.3%)

土木費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
土木管理費	66,287	64,497	△ 1,790	△ 2.7
道路橋りょう費	408,790	397,034	△ 11,756	△ 2.9
河川費	49,107	17,759	△ 31,348	△ 63.8
都市計画費	2,103,959	2,755,456	651,497	31.0
住宅費	124,006	125,606	1,600	1.3
計	2,752,149	3,360,352	608,203	22.1

第9款 消防費

支出済額は 5億3,126万5千円 で、前年度に比べ 7,144万9千円 (△11.9%) 減少している。
主な事業費は、次のとおりである。

消防費		() は対前年度増減額・率
嶺北消防組合負担金	5億1,049万1千円	(△328万1千円・△0.6%)

消防費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
消防費	602,714	531,265	△ 71,449	△ 11.9

第10款 教育費

支出済額は 15億5,786万6千円 で、前年度に比べ 4,895万4千円 (3.2%) 増加している。
 主な事業費は次のとおりである。

小学校費 () は対前年度増減額・率

トイレ改修工事 8,113万2千円 (皆増)
 空調設備工事 1,707万円 (△263万3千円・△13.4%)

中学校費

金津中学校改修工事 6,150万円 (皆増)
 空調設備工事 1,132万円 (812万円・253.8%)

社会教育費

金津創作の森空調設備工事 5,302万円 (△198万円・△3.6%)

保健体育費

B&G海洋センタープール解体工事 2,313万5千円 (1,253万5千円・118.3%)
 全国高等学校総合体育大会
 カヌー競技委員会運営補助金 6,197万円 (6,185万5千円・53533.8%)

教育費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
教育総務費	101,116	99,939	△ 1,177	△ 1.2
小学校費	415,370	335,665	△ 79,705	△ 19.2
中学校費	214,233	224,214	9,981	4.7
社会教育費	449,520	479,275	29,755	6.6
保健体育費	328,673	418,773	90,100	27.4
計	1,508,912	1,557,866	48,954	3.2

第11款 災害復旧費

支出済額は 3,925万9千円 で、前年度に比べ 3,115万8千円 (384.6%) 増加している。
 主な事業費は次のとおりである。

土木施設災害復旧費	() は対前年度増減額・率
道路橋りょう災害復旧工事	3,925万9千円 (3,884万1千円・9292.1%)

災害復旧費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農林水産施設災害復旧費	214	0	△ 214	皆減
土木施設災害復旧費	7,887	39,259	31,372	397.8
計	8,101	39,259	31,158	384.6

第12款 公債費

支出済額は 15億5,353万3千円 で、前年度に比べ 6,608万7千円 (4.4%) 増加している。

公債費内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
公 債 費	1,487,446	1,553,533	66,087	4.4

市債償還の推移

区分 年度	発行額	償 還 額			年度末現在高
		元 金	利 子	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
H29	1,066,034	1,371,320	79,691	1,451,011	17,836,504
H30	1,197,272	1,453,015	68,284	1,521,299	17,580,761
R元	1,539,224	1,469,548	57,931	1,527,479	17,650,437
R2	1,419,538	1,441,458	45,988	1,487,446	17,628,517
R3	1,511,434	1,513,542	39,991	1,553,533	17,626,409

第13款 諸支出金

支出済額は 13億9,502万5千円 で、前年度に比べ 9億6,877万6千円 (227.3%) 増加している。

諸支出金内訳

科 目	支出済額		増減	
	令和2年度	令和3年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 費	426,249	1,395,025	968,776	227.3

イ 支出済額の節別経費の状況

節別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて主に増加したのは工事請負費、積立金であり、主に減少したのは負担金・補助及び交付金、備品購入費である。

節別経費の状況

節別	区分	令和2年度		令和3年度		増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
		千円	%	千円	%	千円	%
給 料		1,129,222	6.2	1,124,039	6.4	△ 5,183	△ 0.5
職 員 手 当 等		751,735	4.1	780,024	4.4	28,289	3.8
共 済 費		361,956	2.0	358,937	2.0	△ 3,019	△ 0.8
需 用 費		295,237	1.6	298,525	1.7	3,288	1.1
委 託 料		1,223,976	6.7	1,243,573	7.0	19,597	1.6
使用料及び賃借料		156,011	0.9	168,689	1.0	12,678	8.1
工 事 請 負 費		1,164,674	6.4	2,414,971	13.7	1,250,297	107.4
公有財産購入費		60,817	0.3	32,360	0.2	△ 28,457	△ 46.8
備 品 購 入 費		169,765	0.9	56,404	0.3	△ 113,361	△ 66.8
負担金、補助及び交付金		8,222,373	45.3	5,143,442	29.2	△ 3,078,931	△ 37.4
扶 助 費		1,744,738	9.6	1,975,208	11.2	230,470	13.2
貸 付 金		99,200	0.5	109,200	0.6	10,000	10.1
償還金、利子及び割引料		1,561,265	8.6	1,700,384	9.6	139,119	8.9
積 立 金		426,228	2.3	1,395,021	7.9	968,793	227.3
繰 出 金		273,733	1.5	276,080	1.6	2,347	0.9
そ の 他		498,609	2.7	565,294	3.2	66,685	13.4
合 計		18,139,539	100.0	17,642,151	100.0	△ 497,388	△ 2.7

ウ 支出済額の性質別経費の状況

性質別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に扶助費、普通建設事業費、積立金等であり、減少したのは補助費等である。

性質別経費の状況

年度 性質別	令和2年度		令和3年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	6,698,488	36.9	7,334,012	41.6	635,524	9.5
人件費	2,435,970	13.8	2,460,370	13.9	24,400	1.0
扶助費	2,775,072	15.7	3,320,109	18.8	545,037	19.6
公債費	1,487,446	8.4	1,553,533	8.8	66,087	4.4
投資的経費	2,233,924	12.3	2,911,921	16.5	677,997	30.4
普通建設事業費						
補助事業	1,336,190	7.6	1,785,090	10.1	448,900	33.6
単独事業	690,943	3.9	907,754	5.1	216,811	31.4
県営事業	198,690	1.1	179,818	1.0	△ 18,872	△ 9.5
災害復旧事業費	8,101	0.0	39,259	0.2	31,158	384.6
その他経費	9,207,127	50.8	7,396,218	41.9	△ 1,810,909	△ 19.7
物件費	1,668,849	9.5	1,746,194	9.9	77,345	4.6
維持補修費	189,794	1.1	117,791	0.7	△ 72,003	△ 37.9
補助費等	5,800,461	32.9	2,987,755	16.9	△ 2,812,706	△ 48.5
積立金	426,228	2.4	1,395,021	7.9	968,793	227.3
投資及び出資金 ・貸付金	99,200	0.6	109,200	0.6	10,000	10.1
繰出金	1,022,595	5.8	1,040,257	5.9	17,662	1.7
合計	18,139,539	100.0	17,642,151	100.0	△ 497,388	△ 2.7

3 特別会計

(1) 総括

特別会計における決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況年度比較

区 分	令和2年度	令和3年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
当初予算額	3,418,300	3,392,700	△ 25,600	△ 0.7
補正予算額	△ 66,957	47,794	114,751	△ 171.4
前年度繰越事業繰越額	0	0	0	-
計 (予算現額)	3,351,343	3,440,494	89,151	2.7
歳入	3,288,437	3,410,860	122,423	3.7
歳出	3,234,932	3,310,399	75,467	2.3
歳入歳出差引	53,505	100,461	46,956	87.8
翌年度へ繰り超すべき財源	0	0	0	-
実質収支	53,505	100,461	46,956	87.8
前年度実質収支	22,063	53,505	31,442	142.5
単年度収支	31,442	46,956	15,514	49.3
積立金	442	64	△ 378	△ 85.5
繰上償還	0	0	0	-
積立金取崩額	30,000	10,000	△ 20,000	△ 66.7
実質単年度収支	1,884	37,020	35,136	1,865.0

3つの特別会計合計の予算現額 34億4,049万4千円 に対して、歳入合計額は 34億1,086万円、歳出合計額は 33億1,039万9千円 であり、歳入歳出差引額は 1億46万1千円 の黒字で、実質収支も同額である。

実質収支額から前年度の実質収支額である 5,350万5千円 を差し引いた単年度収支額は 4,695万6千円 の黒字で、前年度に比べ 1,551万4千円 (49.3%) 増加している。

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

会計別	区分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		3,023,627	2,923,613	100,014	0	100,014
後期高齢者医療保険特別会計		384,823	384,755	68	0	68
農業者労働災害共済特別会計		2,410	2,031	379	0	379
合計		3,410,860	3,310,399	100,461	0	100,461

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り出しを行っている。各特別会計の実質収支額から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額は、次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計からの繰入(B)	純計差引額 (A)－(B)
			千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		令和2年度	52,452	200,076	△ 147,624
		令和3年度	100,014	198,772	△ 98,758
		増減	47,562	△ 1,304	48,866
後期高齢者医療特別会計		令和2年度	260	73,637	△ 73,377
		令和3年度	68	77,304	△ 77,236
		増減	△ 192	3,667	△ 3,859
農業者労働災害共済特別会計		令和2年度	793	0	793
		令和3年度	379	0	379
		増減	△ 414	0	△ 414
合計		令和2年度	53,505	273,713	△ 220,208
		令和3年度	100,461	276,076	△ 175,615
		増減	46,956	2,363	44,593

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 30億 4,076万 7千円 に対する決算額は

歳 入 30 億 2,362万 7千円 (予算現額に対する割合 99.4%)

歳 出 29 億 2,361万 3千円 (予算現額に対する割合 96.1%)

で、歳入歳出差引額は、1億 1万 4千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科 目		令和2年度		令和3年度		増減	
		千円	構成比	千円	構成比	額	率
歳 入	国民健康保険税	562,825	18.6	565,807	18.7	2,982	0.5
	使用料及び手数料	256	0.0	235	0.0	△ 21	△ 8.2
	国庫支出金	4,745	0.2	816	0.0	△ 3,929	△ 82.8
	県支出金	2,064,775	68.3	2,176,213	72.0	111,438	5.4
	財産収入	413	0.0	58	0.0	△ 355	△ 86.0
	繰入金	230,076	7.6	208,772	6.9	△ 21,304	△ 9.3
	繰越金	21,460	0.7	52,452	1.7	30,992	144.4
	諸収入	24,910	0.8	19,274	0.6	△ 5,636	△ 22.6
計		2,909,460	96.2	3,023,627	100.0	114,167	3.9
歳 出	総務費	57,116	2.0	54,324	1.9	△ 2,792	△ 4.9
	保険給付費	2,020,860	69.1	2,132,387	72.9	111,527	5.5
	共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	保健事業費	15,978	0.5	21,101	0.7	5,123	32.1
	基金積立金	414	0.0	59	0.0	△ 355	△ 85.7
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
	諸支出金	21,144	0.7	16,156	0.6	△ 4,988	△ 23.6
国民健康保険事業費納付金	741,495	25.4	699,585	23.9	△ 41,910	△ 5.7	
計		2,857,008	97.7	2,923,613	100.0	66,605	2.3
差 引		52,452	—	100,014	—	47,562	90.7

歳入において、主に増加したのは国民健康保険税、県支出金、繰越金であり、減少したのは国庫支出金、繰入金、諸収入である。

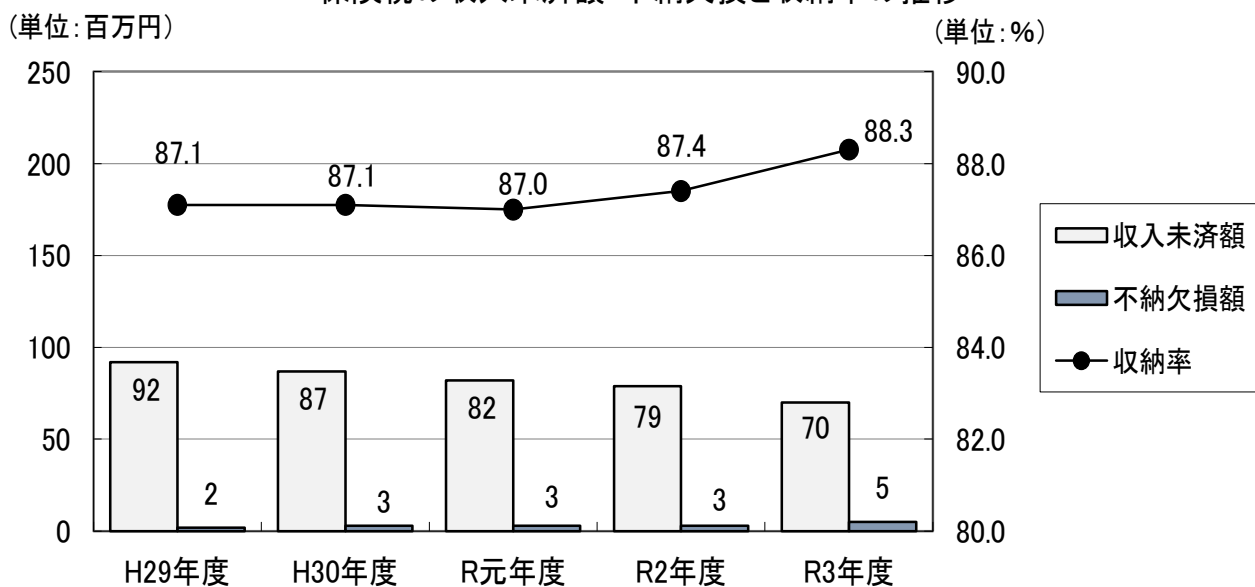
歳出において、主に増加したのは保険給付費、保険事業費であり、減少したのは総務費、諸支出金、国民健康保険事業費納付金である。

次に、過去3年間における国民健康保険税の収入状況及び過去5年間における収入未済額と不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

区分	年度	調 定 額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	対前年比			
現 年 度 分		千円	千円	%	%	千円	千円
	R元	574,485	552,237	95.1	96.1	31	22,217
	R2	562,568	541,931	98.1	96.3	0	20,637
	R3	563,872	544,893	100.5	96.6	0	18,980
繰 越 分	R元	84,056	21,018	87.8	25.0	3,060	59,978
	R2	81,553	20,894	99.4	25.6	2,771	57,888
	R3	77,246	20,914	100.1	27.1	5,136	51,196
計	R元	658,541	573,255	94.8	87.0	3,091	82,195
	R2	644,121	562,825	98.2	87.4	2,771	78,525
	R3	641,118	565,807	100.5	88.3	5,136	70,176

保険税の収入未済額・不納欠損と収納率の推移



国民健康保険税の収納率は 前年度に比べ 0.9ポイント増加した。

収入未済額は 7,017万6千円 となり、前年度に比べて 834万9千円 (△10.6%) 減少したことにより平成19年度以降、連続で減少している。

不納欠損額は前年度に比べて 236万5千円 (85.3%) 増加し、513万6千円 となっている。

過去3年間における一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

区分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減(B-A)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
法定分	199,452	200,076	198,772	△ 1,304	△ 0.7
その他	0	0	0	0	-
計	209,452	200,076	198,772	△ 1,304	△ 0.7

過去3年間における保険給付費の状況及び国民健康保険被保険者等の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

区 分	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減(B-A)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
療養給付費	1,805,492	1,715,978	1,813,626	97,648	5.4
療養費	13,363	10,915	10,669	△ 246	△ 1.8
高額療養費	283,396	269,254	286,201	16,947	6.0
出産育児一時金	2,100	4,184	2,520	△ 1,664	△ 79.2
葬祭費	1,950	1,650	2,050	400	20.5
その他	25,139	18,879	17,321	△ 1,558	△ 6.2
計	2,131,440	2,020,860	2,132,387	111,527	5.2

国民健康保険被保険者等の状況(年度末現在)

年度	世帯数	被保険者数	区分			
			一般被保険者等	構成比	退職被保険者等	構成比
	世帯	人	人	%	人	%
令和元年度	3,609	5,597	5,586	99.8	11	0.2
令和2年度	3,586	5,479	5,479	100.0	0	0.0
令和3年度	3,567	5,423	5,423	100.0	0	0.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 3億 9,472万 7千円に対する決算額は

歳入 3億 8,482万 3千円 (予算現額に対する割合 97.5%)

歳出 3億 8,475万 5千円 (予算現額に対する割合 97.5%)

で、歳入歳出差引額は、6万 8千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科目		令和2年度		令和3年度		増減	
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	額 千円	率 %
歳入	後期高齢者医療保険料	301,860	78.4	306,051	79.5	4,191	1.4
	使用料及び手数料	42	0.0	45	0.0	3	7.1
	繰入金	73,637	19.1	77,304	20.1	3,667	5.0
	繰越金	312	0.1	261	0.1	△ 51	△ 16.3
	諸収入	686	0.2	1,162	0.3	476	69.4
	国庫支出金	388	0.1	0	0.0	△ 388	皆減
	計	376,925	97.9	384,823	100.0	7,898	2.1
歳出	総務費	4,921	1.3	3,982	1.0	△ 939	△ 19.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	371,192	96.5	380,188	98.8	8,996	2.4
	諸支出金	552	0.1	585	0.2	33	6.0
	計	376,665	97.9	384,755	100.0	8,090	2.1
差引		260	—	68	—	△ 192	△ 73.8

歳入においては、後期高齢者医療保険料が 419万1千円 (1.4%)、繰入金が 366万7千円 (5.0%) 増加し、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金が 899万6千円 (2.4%) 増加している。

次に、過去3年間における後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保険料収納状況

区分	年度	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年比			
現年度分		千円	千円	%	%	千円	千円
	R元	278,008	276,891	106.1	99.6	0	1,117
	R2	300,746	300,272	108.4	99.8	0	474
	R3	305,630	304,921	101.5	99.8	0	709
繰越分	R元	2,367	1,203	132.2	50.8	94	1,070
	R2	2,655	1,588	132.0	59.8	58	1,009
	R3	2,080	1,130	71.2	54.3	420	530
計	R元	280,375	278,094	106.2	99.2	94	2,187
	R2	303,401	301,860	108.5	99.5	58	1,483
	R3	307,710	306,051	101.4	99.5	420	1,239

(注) 収入済額は還付未済額を除く

(4) 農業者労働災害共済特別会計

農業者労働災害共済特別会計の予算現額 500万円に対する決算額は

歳入 241万円 (予算現額に対する割合 48.2%)

歳出 203万1千円 (予算現額に対する割合 40.6%)

で、歳入歳出差引額は、37万9千円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算比較表

科目	令和2年度		令和3年度		増減		
	千円	構成比	千円	構成比	千円	率	
歳入	共済掛金	1,267	52.6	1,218	50.5	△49	△3.9
	財産収入	28	1.2	4	0.2	△24	△85.7
	繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰越金	291	12.1	793	32.9	502	172.5
	諸収入	466	19.3	395	16.4	△71	△15.2
計	2,052	85.1	2,410	100.0	358	17.4	
歳出	総務費	790	38.9	777	38.3	△13	△1.6
	共済諸費	441	21.7	1,249	61.5	808	183.2
	諸出金	28	1.4	5	0.2	△23	△82.1
計	1,259	62.0	2,031	100.0	772	61.3	
差引	793	-	379	-	△414	△52.2	

歳入においては、繰越金が50万2千円(172.5%)増加し、歳出においては、共済諸費が80万8千円(183.2%)増加している。

なお、令和3年3月末の加入世帯数は1,206戸で、前年度に比べ49戸減少している。

共済給付金状況は以下のとおりである。

区分	令和2年度		令和3年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	額	率
医療共済金	7	274	14	534	260	94.9
休業共済金	7	167	14	515	348	208.4
障害共済金	0	0	1	200	200	皆増
遺族共済金	0	0	0	0	0	-
葬斎料	0	0	0	0	0	-
計	14	441	29	1,249	808	183.2

4 財産に関する調書

市有財産の状況は次のとおりである。

区 分	単 位	令和2年度	令和3年度	増 減			
				金額等	率(%)		
公有財産	土 地	m ²	943,076	944,676	1,600	0.2	
	建 物	m ²	135,995	140,348	4,353	3.2	
	物 件	温泉権	本	5	5	0	0.0
		地役権	m ²	570	570	0	0.0
	有 価 証 券	千円	65,600	65,600	0	0.0	
	出資による権利	千円	138,345	138,345	0	0.0	
物 品	点	44,459	44,573	114	0.3		
債 権	千円	0	0	0	0.0		
基 金	千円	5,578,607	6,440,096	861,489	15.4		

(1) 公有財産

ア 土地

(単位: m²)

区 分		令和2年度末	令和3年度中 の増減	令和3年度末	
行政財産	公用財産	庁 舎	14,834	0	14,834
		消 防 施 設	0	0	0
	公共用財産	学 校	171,131	0	171,131
		公 営 住 宅	6,609	0	6,609
		公 園	124,517	0	124,517
		そ の 他	450,165	815	450,980
小 計		767,256	815	768,071	
普通財産	山 林	55,378	0	55,378	
	貸 付 財 産	64,485	△ 1,380	63,105	
	そ の 他	55,957	2,165	58,122	
	小 計	175,820	785	176,605	
合 計		943,076	1,600	944,676	

令和3年度末現在高は944,676 m²で、行政財産は768,071 m²、普通財産が176,605 m²となっており、増減の主な内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産 その他 1,600 m² 道の駅に係る土地購入による増
△785 m² 所管替えに伴う財産区分変更による減

普通財産

貸付財産	△1,380 m ²	賃貸借契約解約に伴う財産区分変更による減
その他	1,380 m ² 785 m ²	賃貸借契約解約に伴う財産区分変更による増 所管替えに伴う財産区分変更による増

イ 建 物

(単位: m²)

区 分		令和2年度末	令和3年度中 の増減	令和3年度末	
行政財産	公用財産	庁 舎	7,423	0	7,423
		そ の 他	0	0	0
	公共用財産	学 校	62,313	0	62,313
		公営住宅	16,015	△ 536	15,479
		公 園	548	0	548
		そ の 他	49,604	4,889	54,493
小 計		135,903	4,353	140,256	
普通財産	貸付財産	92	0	92	
	そ の 他	0	0	0	
	小 計	92	0	92	
合 計		135,995	4,353	140,348	

令和3年度末現在高は140,348 m²で、行政財産140,256 m²、普通財産92 m²となっている。増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産	公営住宅	△536 m ²	建物解体による減
	そ の 他	4,889 m ²	芦原温泉駅西口立体駐車場建築による増

ウ 物 権

温泉権が5本及び地役権1件で、令和3年度中の増減はない。

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減	
			本(件)	率(%)
セントピア芦原温泉権(27・28号井)	2本	2本	0	0.0
駅前多目的用地温泉権(25・47・49号井)	3本	3本	0	0.0
北潟花菖蒲園通行地役権	570 m ²	570 m ²	0	0.0

エ 有価証券

令和3年度における有価証券の増減はなく、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減	
			額	率
福井県観光開発株式会社	1,800	1,800	0	0.0
福井県空港株式会社	150	150	0	0.0
株式会社九頭竜川マリーナ	1,150	1,150	0	0.0
さかいケーブルテレビ株式会社	10,000	10,000	0	0.0
えちぜん鉄道株式会社	37,500	37,500	0	0.0
福井県並行在来線準備株	15,000	15,000	0	0.0
計	65,600	65,600	0	0.0

オ 出資による権利

公益財団法人金津創作の森財団など23件の出資金及び出捐金等で、令和3年度中の増減はなく、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減	
			額	率
公益財団法人金津創作の森財団	50,000	50,000	0	0.0
福井県農業信用基金協会	12,660	12,660	0	0.0
ふるさと市町村圏基金	9,324	9,324	0	0.0
公益財団法人福井県産業支援センター	7,949	7,949	0	0.0
公益財団法人福井県林業従事者確保育成基金	7,643	7,643	0	0.0
一般財団法人福井県労働者信用基金協会	7,120	7,120	0	0.0
公益社団法人ふくい農林水産支援センター	5,140	5,140	0	0.0
福井県信用保証協会	4,758	4,758	0	0.0
その他15団体	33,751	33,751	0	0.0
計	138,345	138,345	0	0.0

(2) 物 品

令和3年度における物品等の増減は、次のとおりである。

(単位:点・%)

区 分	令和2年度末	令和3年度末	増 減	
			点 数	率(%)
車 両	70	68	△ 2	△ 2.9
調 度 器 具 類	23,911	23,790	△ 121	△ 0.5
機 械 器 具 類	7,563	7,791	228	3.0
教養・娯楽・教育用品	11,954	12,026	72	0.6
そ の 他	975	912	△ 63	△ 6.5
計	44,473	44,587	114	0.3

(3) 基金

(単位:千円)

基金名		令和2年度末現在高	令和3年度積立額	令和3年度取崩額	令和3年度末現在高	
一般 会 計	財政調整基金	2,614,000	978,016	326,016	3,266,000	
	減債基金	148,493	166,702	0	315,195	
	その他特定目的基金	2,297,072	250,306	197,583	2,349,795	
	土地開発基金	(土地)	(31,033㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(31,033㎡)
		現金	199,417	4	0	199,421
	自動車購入基金	16,326	1	0	16,327	
	ふるさと創生基金	113,787	2	27,644	86,145	
	工業等振興基金	1,325	1	0	1,326	
	福祉基金	225,798	28	28	225,798	
	金津南部土地区画整理基金	39,763	5	9,812	29,956	
	地域振興基金	1,300,000	156	156	1,300,000	
	ふるさとあわらサポート基金	255,335	227,882	122,502	360,715	
	学校施設整備基金	50,006	10,000	0	60,006	
	金津雲雀ヶ丘寮基金	26,681	1	1,401	25,281	
	森林環境譲与税基金	15,474	12,219	26,209	1,484	
新型コロナウイルス 感染症対策利子補給基金	53,160	7	9,831	43,336		
国民健康保険基金	484,425	59	10,000	474,484		
農業者労働災害共済基金	34,617	5	0	34,622		
合計	5,578,607	1,395,088	533,599	6,440,096		

※ 年度末現在高、積立額及び取崩額には未積立、未取崩金を含む。

主な基金の状況

一般会計

- (1) 財政調整基金は、市財政の年度間の不均衡を調整し適正な行政水準を維持するための基金であり、3億2,601万6千円を取り崩し、9億7,801万6千円を積み立てた。
- (2) 減債基金は、市債の償還に必要な財源を確保し市財政の健全な運営を図るため、1億6,670万2千円を積み立てた。
- (3) ふるさと創生基金は、金津創作の森空調設備改修工事及び荷解室増築工事費に充当するため、2,764万4千円を取り崩した。
- (4) 金津南部土地区画整理基金は、区域内の舗装工事費等に充当するため、981万2千円を取り崩した。
- (5) ふるさとあわらサポート基金は、令和3年度に寄せられた寄附金等で2億2,788万2千円を積み立てた。また、返礼品代やポータルサイトの管理経費、PR用パンフレットの作成費等に充当するため、1億2,250万2千円を取り崩した。

(6) 森林環境譲与税基金は 1,221 万 9 千円を積み立てるとともに、公共施設への市産材利用促進事業や森林整備促進事業に充当するため 2,620 万 9 千円を取り崩した。

(7) 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、福井県経営安定資金(新型コロナウイルス対策分)利子補給金及び新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の交付に要する経費に充当するため 983 万 1 千円を取り崩した。

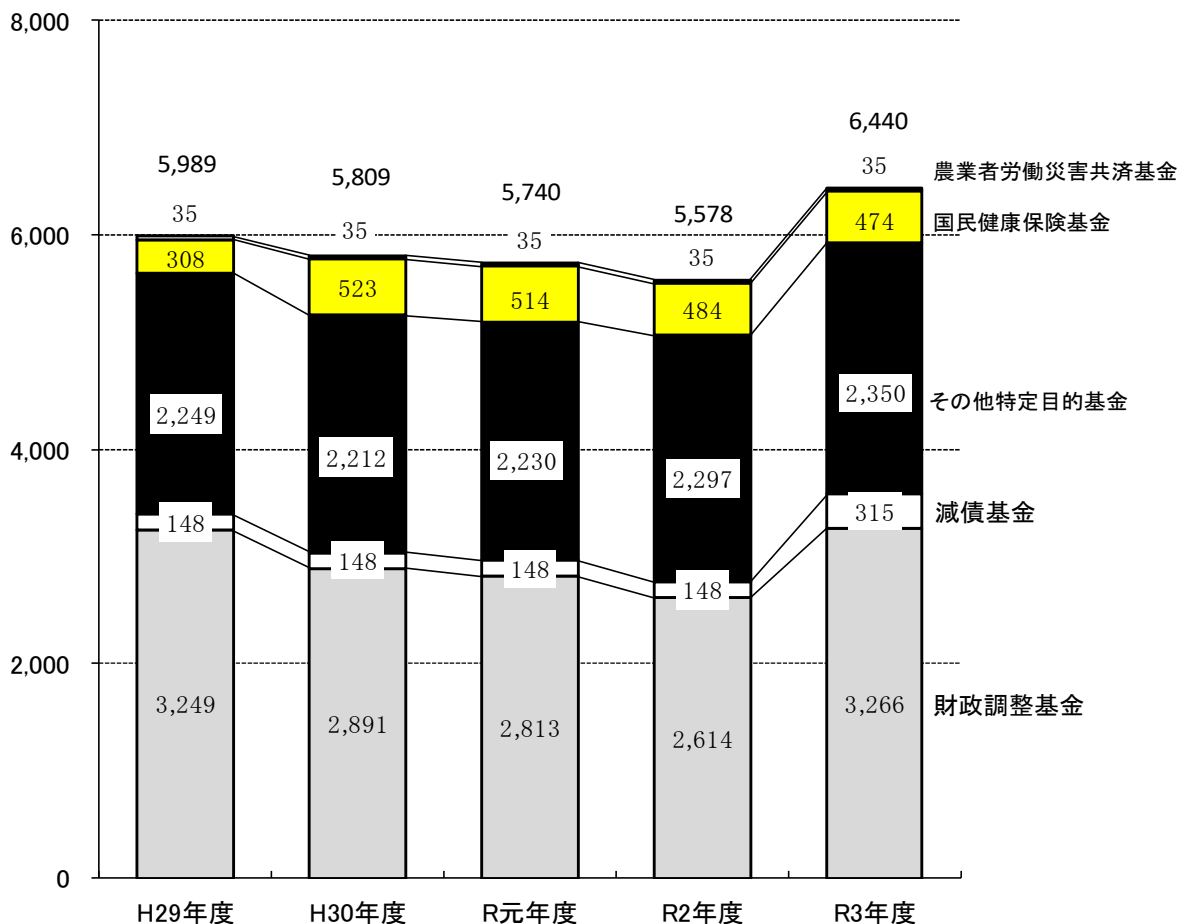
特別会計

(1) 国民健康保険基金は運用利子分 5 万 9 千円を積み立て、財源補てんのため 1,000 万円を取り崩した

過去 5 年間の各年度末基金現在高の推移は、次のとおりである。

年度末基金現在高の推移

(単位:百万円)



5 審査意見

(1) 総括

令和3年度の一般会計及び3つの特別会計を合わせた決算収支は、歳入が222億9,511万9千円（前年比2,119万5千円減、0.1%減）、歳出が209億5,255万円（前年比4億2,192万1千円減、2.0%減）で形式収支は13億4,256万9千円、実質収支は12億4,132万8千円の黒字であった。その内訳は、一般会計の実質収支が11億4,086万7千円の黒字、3つの特別会計を合わせた実質収支が1億46万1千円の黒字であった。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も5億3,579万2千円の黒字となり、ここから基金積立額や取り崩し額を加除した実質単年度収支も11億7,785万6千円の黒字となった。

次に、一般会計における歳入・歳出の構成を見ると、歳入では、自主財源と依存財源の割合は39.9対60.1となっており、前年度に比べ、主に国庫支出金が減少したことなどから、自主財源の割合が5.4ポイント増加している。

歳出については、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）及びその他経費の割合は41.6対16.5対41.9となっている。前年度と比べて、投資的経費については、芦原温泉駅周辺整備工事及び自由通路工事により、前年度に比べて歳出全体に対する割合は4.2ポイント増加した。また、その他経費については、特別定額給付金給付事業の終了や企業立地助成金の対象企業数の減少により、補助費等が大幅に減少したことから、割合は8.9ポイント減少した。一方、義務的経費については、新規の子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付事業により扶助費が増加し、割合は4.7ポイント増加した。

財政状況に関する指標を見ると、経常収支比率は83.6%と前年度に比べ5.5ポイント減少し、実質公債費率も6.7%と0.2ポイント減少した。市債残高は176億2,640万9千円で、前年度に比べ210万8千円減少した。

なお、実質収支比率は12.6%と、前年度に比べ5.1ポイント増加している。

(2) 一般会計

令和3年度の一般会計の決算収支は、歳入が188億8,425万9千円（前年比1億4,361万8千円減、0.8%減）、歳出が176億4,215万1千円（前年比4億9,738万8千円減、2.7%減）で、形式収支は12億4,210万8千円の黒字、実質収支も11億4,086万7千円の黒字となった。ま

た、当年度実質収支から前年年度実質収支を差し引いた単年度収支も 4億8,883万6千円の黒字となり、ここから基金積立額や取り崩し額を加除した実質単年度収支は 11億4,083万6千円の黒字となった。

歳入については、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設により前年度に比べ 1億8,573万6千円増加している。その他は地方交付税が 3億3,835万2千円、寄付金がふるさと納税の増により 1億2,084万8千円、繰越金が 3億4,128万4千円、諸収入が企業立地助成金の返還や北陸新幹線整備関連事業保証金の増などにより 5億4,087万5千円増加している。

一方、特別定額給付金給付事業の影響で国庫支出金が 18億6,512万9千円減少し、歳入全体では 1億4,361万8千円の減少となった。

市税については、収入済額が 45億3,552万1千円で、新型コロナウイルス感染症による影響などから、法人市民税が 8,209万9千円、固定資産税が 1億342万円減少したが、個人市民税が一般株式等の譲渡所得が増額となったことで 1億7,316万9千円の増加となり、市税全体では41万6千円の増加となった。また、不納欠損額は 149万円で前年並みであるが、収入未済額は 1億5,841万5千円と 9,078万3千円減少している。なお、全体の収納率は 96.6%と前年比 1.8ポイント増加、現年課税分は 99.5%と 1.9ポイント増加、滞納繰越分は 45.1%と 26.9ポイント増加していることから収納業務に対する努力が伺えるが、人口減少による財源の減少が予想されるため、今後も引き続き、歳入の根幹をなす市税の適正な賦課徴収に努められたい。

歳出については、主に総務費が前年に比べ 26億3,963万円、商工費が 1億1,781万3千円、消防費が 7,144万9千円減少したことなどから歳出全体では 4億9,738万8千円の減少となった。

特に、総務費については、特別定額給付金給付事業の終了、商工費は企業立地助成金の減少により支出額が減少している。また、民生費は子育て世帯等臨時特別支援事業および住民税非課税世帯等臨時特別給付事業に伴い、土木費は芦原温泉駅周辺整備工事・自由通路工事や道の駅整備事業により支出が増加している。諸支出金については、財政調整基金、減債基金、ふるさとあわらサポート基金への積立増により支出が増加している。

現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気の低迷により、先行きが不透明ななかではあるが、2024年の北陸新幹線芦原温泉駅開業という好機をあわら市の活性化に最大限に活かせるよう、全庁一丸となって各種施策に取り組まれるよう努められたい。

(3) 特別会計

令和3年度の3つの特別会計を合わせた決算収支は、歳入が34億1,086万円（前年比1億2,242万3千円増、3.7%増）、歳出が33億1,039万9千円（前年比7,546万7千円増、2.3%増）で、形式収支及び実質収支は1億46万1千円の黒字となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4,695万6千円の黒字となり、ここから基金積立額や取り崩し額を加除した実質単年度収支は3,702万円の黒字であった。

ア 国民健康保険特別会計

令和3年度の国民健康保険特別会計の決算収支は、歳入が30億2,362万7千円（前年比1億1,416万7千円増、3.9%増）、歳出が29億2,361万3千円（6,660万5千円増、2.3%増）で、歳入歳出が増加した主な要因として、歳入で県支出金が増加、歳出では保険給付費が増加したことが挙げられる。なお、形式収支及び実質収支は1億1万4千円の黒字であったが、国民健康保険特別会計に対する一般会計からの繰入金1億9,877万2千円を除いた純計差引額は9,875万8千円の赤字となった。

保険税の全体の収納率は88.3%と前年比0.9ポイント増加しており、現年度分は96.6%と前年比0.3ポイント増加、滞納繰越分は27.1%と前年比1.5ポイント増加している。前年度と比べて収納率の改善は見られるが、滞納繰越分の収納率が低い状況が続いていることに変わりなく、滞納繰越分に重点を置いた債権管理に取り組まれない。

イ 後期高齢者医療保特別会計

令和3年度の後期高齢者医療保特別会計の決算収支は、歳入が3億8,482万3千円（前年比789万8千円増、2.1%増）、歳出が3億8,475万5千円（809万円増、2.1%増）で、歳入歳出が増加した主な要因として、歳入で後期高齢者医療保険料と他会計繰入金が増加、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことが挙げられる。なお、形式収支及び実質収支は6万8千円の黒字であったが、後期高齢者医療保特別会計に対する一般会計からの繰入金7,730万4千円を除いた純計差引額は7,723万6千円の赤字となった。

収納率は全体で99.5%と前年同率で、現年度分は99.8%で前年と同率、滞納繰越分は54.3%と前年比5.5ポイント減少している。現年度分については高い収納率を維持しているが、滞納繰越分については依然として収納率が低いことから、その向上に努められない。

ウ 農業者労働災害共済特別会計

令和3年度の農業者労働災害共済特別会計の決算収支は、歳入が241万円（前年比35万8千円増、17.4%増）、歳出が203万1千円（77万2千円増、61.3%増）で、歳入歳出が増加した主な要因として、歳入で繰越金、歳出では共済給付金が増加したことが挙げられる。

共済給付金の給付状況は、事故件数が前年度の7件から14件と倍増したことにより増加し、共済加入世帯数は前年度に比べて49戸減少している。共済加入世帯数が年々減少し、共済掛金による歳入も徐々に減少していることを考慮すると、共済加入者の増加促進、歳出削減の実施に取り組みながら、事故件数14件中11件が65歳以上の高齢者の事故であることを考慮し、高齢者に向けた農作業事故防止の啓発活動にも取り組まれるよう努められたい。

(4) 財産

土地は、所管替えや賃貸借契約の解約に伴う財産区分変更により増減しているが、合計が1,600㎡増加したのは、道の駅に係る土地購入によるものである。建物は、市営住宅の解体により536㎡減少したが、芦原温泉駅西口立体駐車場建設により4,889㎡増加している。

基金は、主に財政調整基金で9億7,801万6千円、減債基金で1億6,670万2千円、ふるさとあわらサポート基金で2億2,788万2千円を積み立てることができた。財政調整基金においては3億2,601万6千円を取り崩しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や縮小等に伴う歳出減少や企業立地助成金の返還などにより、前年度に比べ6億5,200万円増加している。

また、ふるさと創生基金では、金津創作の森空調設備改修工事及び荷解室増築工事費として2,764万4千円を、ふるさとあわらサポート基金では返礼品代などで1億2,250万2千円を取り崩した。なお、基金全体では前年度に比べて8億6,148万9千円の増と大きく増加しているが、将来の施設整備や健全な事業運営のためにも、引き続き適正な基金の確保に努められたい。